

学術情報政策と流通の観点から見る 機関リポジトリとその可能性

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授
情報学群 知識情報・図書館学類
文部科学省研究振興局 学術調査官
逸村裕<hits@slis.tsukuba.ac.jp>

学術情報政策

質問

1. 大学は学術情報政策によりどのような影響を受けていますか？
2. 図書館総経費はいくら？
大学経費の何%を占めていますか？
3. 大学の広報総経費はいくら？
大学総経費の何%を占めていますか？

学術情報政策とは

学術情報に関わる国際機関、国際団体、政府省庁、民間団体等が、学術情報の進むべき方法や採るべき方策等を定めたもの

文部科学省(文部省)
科学技術・学術審議会(学術審議会)
総合科学技術会議
中央教育審議会
・・・評価機構 ・・・基準協会

大学図書館員10年
社会人大学院生 7年(私立2大学)

教員17年7月(3大学 私立→国立→国立)

図書館管理職 10年3月(私立2大学)

文部科学省研究振興局学術調査官5年7月(併任)

私立大学21年9月(2大学)
国立大学 5年10月(2大学)

わが国の学術情報政策資料のアーカイブ
作成: 上田修一
<http://www.slis.keio.ac.jp/~ueda/sip/index-j.html>

抄録に関する事業の強化について(勧告)
昭和24年10月12日 日本学術会議
ユニオン・カタログについて(勧告)
昭和24年10月12日 日本学術会議
学術資料(学術文献を除く)の保存ならびに活用について
(答申) 昭和25年4月18日 日本学術会議
学術情報所(インフォメーションセンター)設置について
(答申) 昭和25年3月3日 日本学術会議
学術用語制定について(要望)
昭和26年11月5日 日本学術会議
学術用語の制定及びその平易化について(申入)
昭和27年5月8日 日本学術会議

公文書散逸防止について(勧告)
昭和34年11月28日 日本学術会議
大学図書館の整備, 拡充について(勧告)
昭和36年5月13日 日本学術会議
大学における図書館の近代化について(勧告)
昭和39年11月17日 日本学術会議
文献センターの充実について(申入れ)
昭和43年5月17日 日本学術会議
社会資料センター(仮称)の設置について(勧告)
昭和45年10月30日 日本学術会議
学術情報の流通体制の改善について
昭和48年7月25日 文部省学術審議会学術情報分科会
学術振興に関する当面の基本的な施策について
昭和48年10月 学術審議会
科学技術情報の全国的流通体制の整備に関する報告について
昭和49年8月5日 科学技術庁科学技術情報懇談会

今後における学術情報システムの在り方について(答申)
昭和55年1月29日 文部省学術審議会
大学図書館機能の強化・高度化の推進について【報告】
平成5年12月16日 文部省学術審議会学術情報資料分科会 学術情報部会
研究情報資源の今後のあり方について
平成7年5月 科学技術会議政策委員会研究情報ネットワーク懇談会
大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について
平成8年7月29日 文部省学術審議会
学術情報データベースの整備について(報告)
平成9年12月17日 文部省学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会
情報学研究の推進方策について(建議)
平成10年1月14日 文部省学術審議会

科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について「知的存在感のある国」を目指して(答申) 平成11年6月 文部省学術審議会
学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)
平成14年3月12日 文部科学省科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ
学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)
平成15年3月17日 文部科学省研究振興局情報課
学術情報基盤の今後の在り方について(報告)
平成18年3月23日 文部科学省科学技術・学術審議会
学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

今後における学術情報システムの在り方について(答申) 昭和55年 文部省学術審議会

学術情報システム構想
拠点図書館を中心とした一次資料の体系的・計画的収集
相互協力推進
データベースの形成
情報検索システムの整備
所在情報の形成
図書館情報大学への期待

「大学図書館機能の強化・高度化の推進について」報告
平成5年 学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会

学術審議会答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」(「1992年答申」)を受けて作成
三つの視点から、広範な情報資源の有効利用を進めるための機能を強化・高度化
1) 大学図書館と学内及び学外との連携強化
2) ネットワークと電子化情報の活用
3) 新しいニーズへの対応

「平成5年報告」の内容

学術研究情報ネットワークを活用した大学図書館機能の充実と大学間協力等の促進
図書館資料の計画的収集、重点的収集
図書館資料の効果的な保存と利用
学習活動の場としての図書館機能の強化
大学図書館員の育成・確保
大学図書館における自己点検・評価

大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について 平成8年 学術審議会

大学図書館における電子図書館的機能の整備の必要性を指摘

－「電子的情報資料を収集・作成・整理・保存し、ネットワークを介して提供するとともに、外部の情報資源へのアクセスを可能とする機能をもつもの」

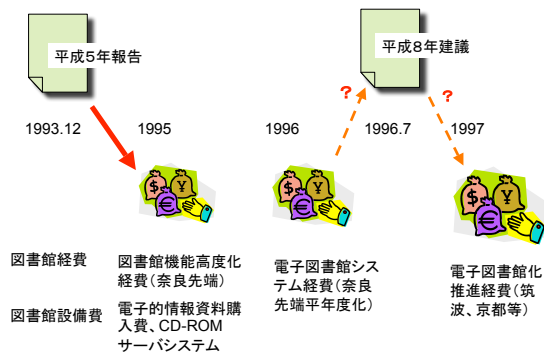
電子図書館的機能の整備の基本的考え方の中に教育活動への配慮という一項目

電子図書館的機能の整備の方策の中で情報リテラシー教育の必要性を指摘

政策文書と予算措置

政策文書において示された機能の高度化等の実現には、予算措置という具体的手段が必要

二つの政策文書と予算の関連



先導的電子図書館プロジェクト 平成7年

奈良先端科学技術大学大学院

筑波大学
東京工業大学
京都大学
神戸大学
図書館情報大学

電子的情報の収集・検索システム 平成12年

東北大学 神戸大学
千葉大学 広島大学
東京大学 九州大学
東京学芸大学 佐賀大学
一橋大学
大阪大学

平成14年審議のまとめ

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ

「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」。平成14年3月12日。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijutu2/toushin/020401.htm

平成14年審議のまとめ 内容

学術形態が歴史的な変革を遂げている
 研究情報の体系的かつ高度な流通体制の整備構
 築が喫緊の課題
 学術情報の収集方策
 研究成果の国際的な発信強化

平成14年審議のまとめ に見る電子図書館の機能

社会貢献
 資料保存
 学外デジタル情報アクセス支援機能
 学術情報発信機能

平成13年当時の国立大学図書館の状況

大学からの情報発信で果たす役割

図書館が中心 具体的構想あり	13
具体的構想なし	41
重要な役割を果たすべき	32
求められれば図書館も協力する	12

平成13年当時の国立大学図書館の状況

大学からの情報発信での図書館の関わり

図書館経由で発信	0
図書館経由と部局経由がある	67
部局から発信	23
情報処理施設・大学本部から発信	4
個々により異なる	5

平成13年当時の国立大学図書館の状況

プレプリント等速報性重視の情報発信について

図書館経由で発信	5
図書館経由と部局経由がある	45
部局から発信	35
情報処理施設・大学本部から発信	8
個々により異なる	7

平成13年当時の国立大学図書館の状況

情報発信について全学組織

学長が委員長	12
副学長が	38
図書館長が	10
学部長または研究科長	2
情報処理関連施設の長	3
その他	8
ない	24

学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)

平成15年3月17日 文部科学省研究振興局情報課

学術情報政策文書として初めて「**機関リポジトリ**」の記述

p.8

千葉大学では「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」を開発し運用の準備を進めている。

学術情報基盤の今後の在り方について(報告)

平成18年3月23日 文部科学省科学技術・学術審議会
学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

コンピュータ・ネットワーク

大学図書館

学術情報発信 の三本立て

学術情報基盤の今後の在り方について(報告)

平成18年3月23日 文部科学省科学技術・学術審議会
学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

この読み方

三田図書館・情報学会2006年7月月例会
参照

学術情報流通

学術情報政策と学術情報流通

前提:学術情報流通の主流は日本にはない

catch up するにはどうしたらよいか、の歴史

この数年:日本人が関わる学術論文は
全論文の10%前後を占める

今後どうなるか?どうするか?

科学技術関係予算の強化

財政困窮の中、科学技術関連経費は増額

これに関わる説明責任って何?

機関リポジトリの可能性

機関リポジトリに至った道をたどってみる

インターネット

1969年 ARPANETから実用化には？

1985年 NACSIS-CAT1985開始

実質的な機能を発揮したのは？

reformの活動

持続的活動を行う際のポイントで
ある**経費**の調達は？

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究費部会
『科学研究費補助金において当面講ずべき施策の
方向性について(研究費部会「審議のまとめ(その1)』
p.14 平成19年8月10日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/07082914/001.pdf

「研究成果報告書」をインターネット上での公開に

「研究代表者」と「研究分担者」のあり
方が大きく変更された

国立大学法人・大学共同利用機
関法人の平成18年度に係わる
業務の実績に関する評価結果
平成19年10月5日

評価対象として機関リポジトリが一部に取り
扱われている。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07103010.htm
(2007/11/15追記)

大学に占める広報経費

大学が使っている広報経費

その方向性は？

大学の可視性向上等々

機関リポジトリの多様な側面

多様なコンテンツを考える



学術情報政策文書を道具に

最先端のことが書かれているわけではない。
角は取れる。
すべてが正しいわけではない。
当初の目論見と結論が異なることがある。
タイムリーな話題がたまにある
要は読みよう

学術情報政策文書の内容をどう 読み解く？

No library is island.

ドナルド・アーカート著. 高山正也訳. 図書館業務の基本原則. 東京, 勁草書房. 1985.

さまざまな情報源と通信技術の活用

drf
カレントアウェアネス
Open Access JAPAN
.....

皆さんの活動にかかっているわけです